

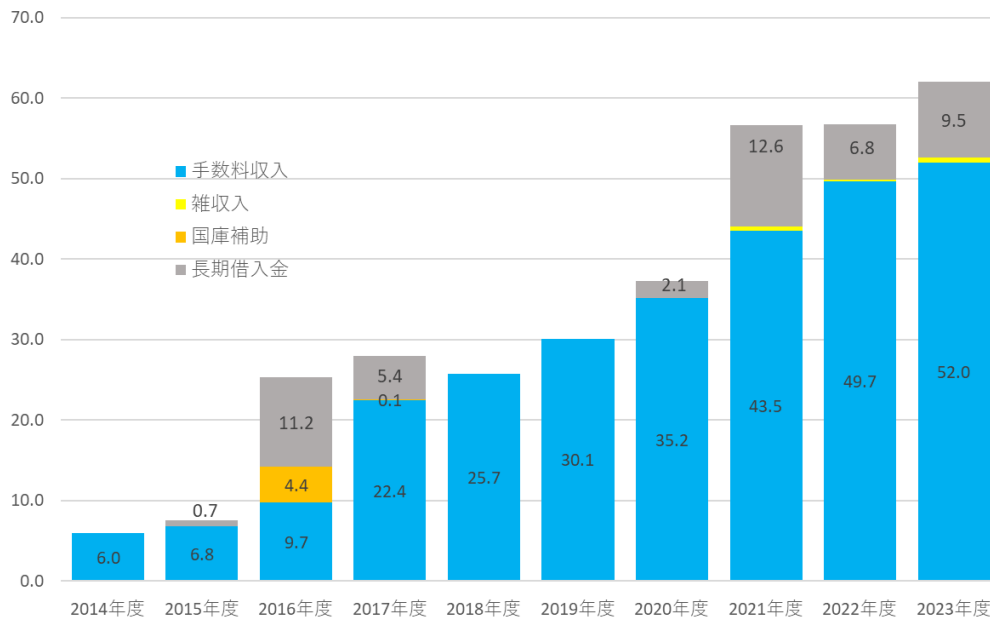
個人型確定拠出年金（iDeCo）の国民年金基金連合会手数料について

- ◆ 個人型確定拠出年金（iDeCo）における主な国民年金基金連合会手数料は2種類あり、新規加入時等手数料2,829円、掛金収納等手数料105円となっています。これらの手数料は、2002年1月に設定され、その後、2012年に見直しを行い算定した額を、消費税の引上げに伴い改定し、2019年10月から現在の額となっています。
- ◆ iDeCoは、2016年の制度改正により、企業等にお勤めの方とその配偶者の方、さらに2020年の制度改正により、60歳以上の国民年金被保険者の方に加入可能範囲が拡大され、現在では、ほぼすべての公的年金加入者がiDeCoに加入可能となりました。
- ◆ これらの制度改正を経て、iDeCoの加入者数は大きく増加し、2023年度の新規加入者数は約45万人、同年度末の加入者数は約328万人となっています。また、制度改善のためのシステム開発等により、iDeCoの実施に要する経費が一時的に増加していますが、長期借入金を借り入れて対応し、現行の手数料水準を維持しております。
- ◆ 本資料は、手数料等に係る透明性を確保するため、過去10年間（2014年度から2023年度）におけるiDeCoの実施に係る収入と支出の状況と、iDeCo加入者の手数料がどのような経費に充てられているかを整理したものです。

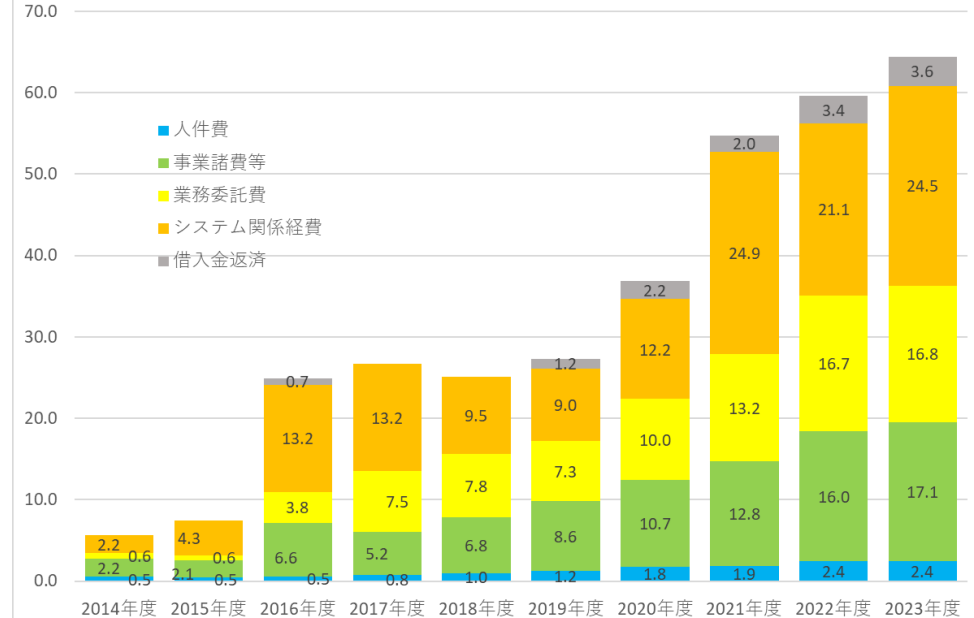
iDeCoの実施に係る収入と支出の状況

- ◆ iDeCo事業の主な収入は、手数料収入となっています。2016年改正及び2020年改正の施行に伴うシステム開発等のため、手数料に加えて長期借入金を借り入れています。
- ◆ 支出については、システム関係経費の割合が大きく、加入者の増加に伴い、業務委託費や事務諸費等も増加しています。
- ◆ 長期借入金は、法改正に伴うシステム開発経費として一時的に必要な経費を賄うために借り入れており、手数料収入の一部で返済しています。

iDeCoの実施に係る収入の状況



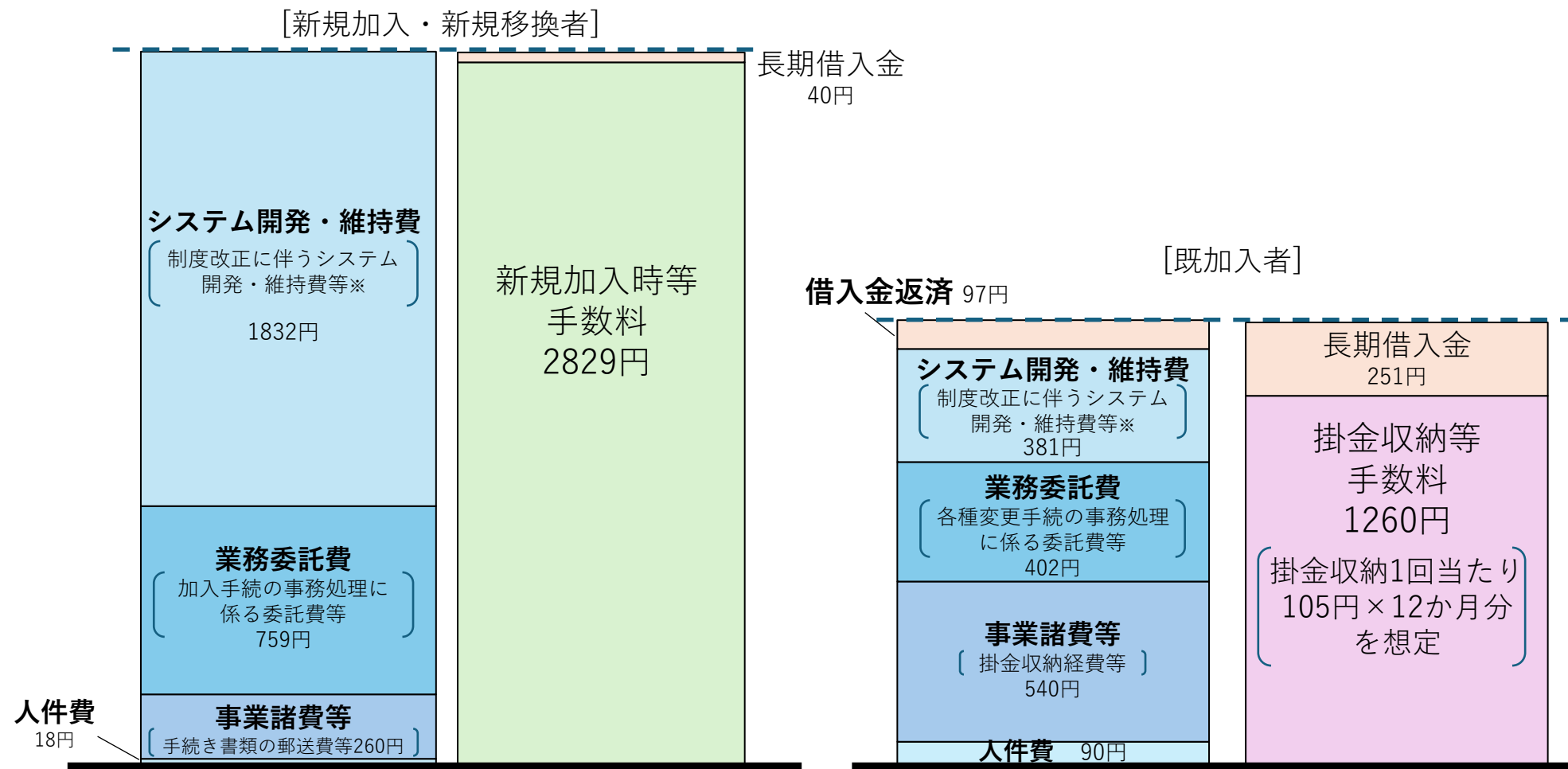
iDeCoの実施に係る支出の状況



iDeCoの国民年金基金連合会手数料と経費について

■ 過去10年間(2014年度から2023年度まで)の決算をもとに、主要経費の新規加入者・新規移換者、既加入者1人当たりの実績単価を算出すると以下のとおりです。制度改正のためのシステム開発等により、iDeCoの実施に要する経費が一時的に増加していますが、長期借入金を借り入れて対応し、現行の手数料水準を維持しております。

※ これまでの制度改正等への対応に伴う2023年度までの決算における長期借入金は、2029年度(令和11年度)に返済を完了する予定としています。新たな制度改正等への対応については、今後検討していく予定です。



※ 制度改正に伴うシステム開発・維持費等には、新規加入手続きにおける資格の確認や各種手続のオンライン化に伴うものが含まれます。

(参考) 過去10年間 (2014年度～2023年度) のiDeCo・iDeCoプラスの制度改善

2016年年金制度改正法等に伴う事務フローの整備・システム開発

- iDeCoの加入可能範囲の拡大(企業年金加入者や公務員等共済加入者、第3号被保険者が加入可能に)(2017年1月施行)
- 掛金の年単位化(2018年1月施行)
- iDeCoプラス(中小事業主掛金納付制度)の創設(2018年5月施行)

2020年年金制度改正法等に伴う事務フローの整備・システム開発

- iDeCoプラス(中小事業主掛金納付制度)の対象範囲拡大(制度を実施可能な従業員規模を100人以下から300人以下に拡大)(2020年10月施行)
- iDeCoの受給開始時期の拡大(老齢給付金の受給開始の上限年齢を70歳から75歳に引上げ)(2022年4月施行)
- iDeCoの加入可能年齢の引上げ(60歳以上の方で、国民年金の被保険者であればiDeCoに加入可能に)(2022年5月施行)
- 企業型DCとiDeCoの同時加入の要件緩和・企業型DC事業主掛金との拠出限度額管理(企業型DCの加入者は規約の定めや事業主掛金の上限の引下げがなくても、iDeCoに原則加入可能に)(2022年10月施行)
- DB(確定給付型)の掛金相当額も含めた拠出限度額管理・iDeCo拠出限度額引上げ(2024年12月施行予定)
- 事業主証明書の廃止を含めた事務の効率化(2024年12月実施予定)

オンライン化に伴う対応

- 運営管理機関からの加入申出書と移換依頼書の電子申請受付(2021年1月実施)
- 控除証明書のマイナポータル連携(2023年10月実施)

(参考) 主要な経費区分とiDeCo新規加入者及び既加入者の推移

1. 主要な経費区分の推移

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	52,525	49,417	54,407	77,880	99,120	119,893	175,548	188,163	242,117	242,613
事業諸費等	224,093	207,500	658,979	522,293	679,436	861,734	1,065,141	1,282,998	1,603,038	1,711,064
業務委託費	64,557	61,336	383,846	750,856	779,778	734,717	996,755	1,315,253	1,666,379	1,676,177
システム関係経費	220,837	427,778	1,316,706	1,321,068	950,648	896,768	1,224,988	2,489,028	2,110,820	2,452,654
借入金返済	0	0	74,757	0	0	120,709	220,000	200,000	338,000	361,678
計	562,011	746,032	2,488,695	2,672,096	2,508,982	2,733,821	3,682,432	5,475,442	5,960,355	6,444,186

※ すべて税込み額

2. iDeCo新規加入者及び既加入者の推移

(単位：千人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規加入者・移換者	113	128	252	498	455	473	508	598	624	535
既加入者(期中平均)	200	236	307	667	1,050	1,392	1,744	2,187	2,668	3,103

※ 既加入者については、各月の人数を平均している。

(参考) 現在のiDeCo手数料に係る算定根拠

(新規加入時等手数料)

・2012年の見直しにより算定した手数料

新規加入者等に係る事務に要する費用(2012~2016年度(推計)) 1,430,463(千円) (システム開発・維持経費等、物件費等、事務委託費、印刷・郵送費等、人件費等) ÷ 新規加入者等数(2012~2016年度(推計)) 545(千人) = 2,700円

・2019年の消費税率の引上げに伴う改定

2,700円 ÷ 1.05 × 1.1 = 2,829円

(掛金収納等手数料)

・2012年の見直しにより算定した手数料

掛金収納関連経費(2012~2016年度(推計)) 1,010,206(千円) (システム関係経費、口座振替手数料、通信運搬費、人件費、印刷製本費、掛金収納MT送料、圧着加工費) ÷ 既加入者数(2012~2016年度 5年度分(推計)) 865(千人) ÷ 12か月 = 100円

・2019年の消費税率の引上げに伴う改定

100円 ÷ 1.05 × 1.1 = 105円